

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	企業立地促進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 企業立地促進法 地域再生法
			07	01	02	10		
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 商工業の振興						市民協働	市民主体
	[1] 商工業						担当課係等	地方創生
2 工業の振興						地方創生・事業推進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域の特性を活かした企業立地促進等を通じ、雇用促進と市内産業の活性化を図る。 ※企業立地促進法：企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	【関連事業】 まち・ひと・しごと創生事業(政策)	
【期待される効果】 企業が立地することで、本市の地域経済の活性化や市財政面への波及効果が期待できる。また、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれ、人口減少へ歯止めをかけることを目指す地方の創生へとつなげることができる。	【対象者】 企業	
【全体概要】 企業立地促進等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）により、市内産業の活性化と雇用促進を図る。	【特記事項】 平成27年度 企業立地促進助成金に関しては、まち・ひと・しごと創生事業[政策]より支出【小松崎商事】	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
企業立地促進、企業立地促進融資利子補給金【オートリブ㈱】	企業立地促進、企業立地促進融資利子補給金【オートリブ㈱】	・企業立地促進、企業立地促進助成金 ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,588	888	346					
	歳入計（千円）	2,588	888	346					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	1	108	336					
	11 需用費	0	3	10					
	12 役務費	0	15	0					
	18 備品購入費	0	50	0					
	19 負担金、補助及び交付金	2,587	712	0					
歳出計（千円）（A）	2,588	888	346						
（参考）	当初予算額	2,607	当初予算額	328	伸び率(%)	決	-61.0	予	5.48
職員人工数	0.44	0.70	0.31						
職員人件費（B）	3,445	5,383	2,493						
総事業費（A）＋（B）	6,033	6,271	2,839						

種類		指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	企業への訪問回数		回	目標	15.00	15.00	15.00
		企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数		実績	15.00	11.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	立地等企業数		件	目標	1.00	1.00	1.00
		売上や生産性向上等のため、新たに設備を投資する企業数		実績	0.00	1.00	0.00
	新規雇用(採用)者数		人	目標	0.00	7.00	6.00
		売上や生産性向上等のため、新たに設備を投資する企業が増員した新規雇用者数		実績	0.00	6.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるため企業等の振興・誘致を図る点において、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 工業立地等による新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加は、税収の増加につながるため妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 工場土地や空き工場情報の更なる把握を行うといった点等を踏まえると、向上の余地はあると考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合ではないが、まち・ひと・しごと創生事業と連携した事業である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 企業立地促進助成等の観点から事業費は年度により増減するが、削減の余地はない。企業立地を推進していく上で、人件費の削減余地は事業の縮小につながるだけで市の発展に寄与できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 企業に対する助成等であるが、雇用の創出等の諸条件を充足することを要件とすることで、公平・公正な制度運用が確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、既立地企業の拠点化（市内への本社機能・研究開発機能の移設、生産能力の強化等）や新規企業誘致を推進するほか、千代田IC周辺及び上稲吉地区周辺の企業立地可能性の調査を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 貝塚裕行
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既立地企業等への訪問を行うことにより、企業の意向等の情報収集に努める。また、立地可能性の調査を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 西山正
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市内産業の活力を維持する上では、新規企業誘致のみならず、既立地企業の設備投資や用地・労働力の確保など、操業上の課題への対応も必要であることから、既立地企業への訪問を通じた企業の生の声の把握を積極的に行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
			02	01	13	02	政策経費		
総合計画体系	コード該当なし						総合計画対象	対象外	
							市民協働	市民の関与	
							担当課係等	地方創生 地方創生・事業推進担当	
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成31年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 かすみがうら市人口ビジョンで掲げた基本目標「安定した雇用を創出する」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」を目指し、出生率の向上や社会移動の改善を図ることで、本市の地域活性化を目指す。	【関連事業】 企業立地促進事業(政策) 企画調整事業(政策) 他	
【期待される効果】 新たな雇用の創出や本市への移住・定住を推進することは、人口減少に歯止めをかけ、本市の地方創生に資する。	【対象者】 市民	
【全体概要】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施にあたり、産官学金労言による外部有識者の参画により、PDCAサイクルに基づいた効果的な検証を実施していく。	【特記事項】 平成27年度事業費については、平成26年度3月補正予算を繰越したものである。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
なし	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョン・総合戦略の策定 ・外部有識者・専門部会等の運営を伴う ・移住支援事業補助金・企業立地助成金 ・企業誘致PRツール作成業務 ・地域資源活用サイクリングプログラム等開発業務 	外部有識者会議の開催による効果検証の実施

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	44,644	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	5,433	0					
	歳入計（千円）	0	50,077	0					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	562	0					
	09 旅費	0	207	0					
	11 需用費	0	107	0					
	13 委託料	0	21,618	0					
	19 負担金、補助及び交付金	0	27,582	0					
内訳	歳出計（千円）（A）	0	50,077	0					
	（参考）	当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	皆減	予
	職員人工数	0.00	1.10	0.00					
	職員人件費（B）	0	8,458	0					
総事業費（A）＋（B）	0	58,535	0						

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	創生総合戦略本部会議等の開催	回	かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議・専門部会・有識者会議の開催	目標		0.00	34.00	14.00
				実績		0.00	25.00	0.00
	地域資源活用サイクリングプログラムの構築	式	本市のフルーツ・霞ヶ浦の景色など、地域資源を活用したサイクリングプログラムの構築	目標		0.00	1.00	0.00
				実績		0.00	1.00	0.00
成果指標	人口ビジョン・創生総合戦略の策定	式	かすみがうら市人口ビジョン及びかすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	目標		0.00	1.00	0.00
				実績		0.00	1.00	0.00
	地域活性化DMO推進事業の構築	式	歩崎を拠点として取り組むサイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業実施へ展開	目標		0.00	1.00	1.00
				実績		0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 まち・ひと・しごと創生総合戦略は、市総合計画における各分野の個別計画と基本的な考え方を共有したもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 雇用創出と定住促進により地域の活性化を促すことを目的に、本市の重要施策を検討・決定する事業であり、妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦略の実施にあたっては、産官学金労言の外部有識者の参画により、PDCAサイクルに基づいた政策効果の検証を実施し、継続的に成果の向上を図ることとなっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合ではないが、市全体の各種事業と連携した事業といえる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 様々な取り組みを展開していく上で、事業費・人件費は年度により増減することもあるが、基本的には事業を縮小するものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域全体の活性化に資する取組みとして、特定の地域や業種等に偏るものではなく、公平性は確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	策定した戦略に基づき、平成28年度以降は具体的な事業として展開する。特に「サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業」や「定住促進サポート構築事業(地場産業プラットフォーム及び子どもミライプロジェクト構築事業)」を戦略施策の核として進めていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策))		記入者: 貝塚裕行
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 総合戦略施策の実行にあたっては、多様な主体が参画していくことが重要であり、また、施策間の連携を図り横断的に取り組んでいく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策))		記入者: 西山正
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 今後は戦略の進捗を定量的に把握・管理するとともに、政策の効果的な実施に向け、庁内関係部署との連携はもちろん、市民との共創を積極的に進めていく。		